

共同発表

米軍基地のない、非核平和のアジア・太平洋を

国際フォーラム「軍事基地のない、非核平和のアジア・太平洋をめざして — 沖縄、グアム、アジア太平洋の連帯 —」（2011年11月24～25日、沖縄県・那覇市）が、日本平和大会実行委員会とグアム平和正義連合の共催によって開催され、グアム、日本、韓国、マーシャル、パラオ、フィリピン、アメリカ（ハワイ）から7カ国、150人の代表が集い、各国の運動と国際連帯をさらに発展させる決意をかためあいました。終戦直後「銃剣とブルドーザー」で土地を奪われて以来、今なおその膨大な米軍基地に苦しめられている、ここ沖縄から、私たちは、米軍基地も核兵器もない平和なアジア・太平洋を実現するためにともに力をあわせることを訴えます。

アラブ民衆による民主化のたたかい、ウォール街をはじめとする大資本の横暴と格差にたいする抗議行動、世界にひろがる「核兵器のない世界」をもとめる世論と運動など、いま市民の声と行動が世界を動かしつつあります。いまこそ、この流れをアジア・太平洋でも大きく広げていこうではありませんか。

アジア・太平洋における米軍のプレゼンスは、この地域の平和と安全に対する脅威であり、そのホスト国の主権と人権を踏みにじり、国民の生活と安全、経済、コミュニティー、自然環境を破壊しています。人間の尊厳を蹂躪する軍事基地は、ただちに撤去されなければなりません。

日本には130以上の米軍基地がおかれ、米軍専用施設の75%が沖縄に集中しています。「世界で最も危険」といわれる米海兵隊・普天間基地の県内移設、名護市・辺野古への新基地建設に反対する沖縄県民の世論が、島ぐるみの確固たる意思として発展し、日米政府を追いつめています。いまや普天間基地の即時閉鎖以外に道はありません。沖縄との全国的な連帯が勝利への鍵です。米原子力空母が配備される横須賀、首都東京、岩国など日本各地の在日米軍基地に反対するたたかいも重要になっています。米兵の犯罪や事故などの被害は、日米軍事同盟のもとでの主権侵害、屈辱的従属に根源があります。日本がアメリカの「核の傘」を拒否し、憲法の平和条項にもとづく外交をすすめるうえでも、この軍事同盟が障害となっています。非核・平和の日本を実現するうえで、日米安保条約の廃棄がいつそう重要な課題となっています。

グアム：沖縄からの米海兵隊の移転は、グアムの人々、特にチャモロ先住民にとって重大な懸念となっています。アメリカはチャモロ族の民族自決と脱植

民地の権利を蹂躪してきました。アメリカは現在、グアムの 29 パーセントを軍事基地に使用しています。グアムの軍備増強計画には、大陸間弾道ミサイルシステムの構築、原子力空母の停泊などが含まれています。グアムの軍備増強の資金の約 60%は、日本政府が負担し、米国の財務省に直接支払われています。グアム人は、長い間米軍基地との共存を余儀なくされ、1 世紀にわたって軍事主義の被害を受けてきました。私たちの島は、軍事活動による、放射能、PCB、ダイオキシン、枯葉剤、除草剤などの汚染にさらされてきました。その結果、チャモロ族の発がん率が高く、健康を損なっています。これらにたいし多くの抗議行動がくりひろげられています。

韓国：濟州島の海軍基地建設に深い懸念をもっています。濟州島のカンジョン村の村民は、2007 年以来、基地建設に反対してきました。多くの人々がこの基地が中国封じ込めのために使われると思っています。そして、濟州島は 2005 年に「平和の島」と指定されましたが、基地建設は、島の人々の平和を犠牲にし、軍拡競争を激化させ、中国との戦争の可能性を高めることとなります。村民の意思を無視し、非民主的なやり方で美しい自然を破壊することは、許すことができません。濟州島の美しい自然と平和な地域社会が守られることを心から希望します。

フィリピン：アメリカは伝統的な基地から生じる問題をうまくかわし、新たな基地の形態、世界的配備戦略を実行しようとしています。新たな形態とは、より見えにくい、少数部隊でより分散している、柔軟性と機動性をおねえ備えている、人々の心をつかむため救援や復興など市民的活動を行うなどのやり方です。ミンダナオではフィリピン軍の基地の中に、米軍の施設があります。フィリピンを新たに重視し、アメリカがフィリピンに軍事援助を行うとの約束、既存の相互防衛条約の確認は、訪問軍隊協定を越えて、フィリピン憲法に違反し、アメリカのプレゼンスを確立するねらいを示しています。アメリカは、地域社会が米軍基地の有害廃棄物の被害に苦しんでいるにもかかわらず、米軍基地の汚染除去を行う責任を否定しています。

ハワイ：アメリカが支援した独立ハワイ王国の転覆は、環境を破壊し、先住民のマオリ族の経済、文化、社会に悪影響を及ぼしました。ハワイは米帝国主義の被害者であると同時に、その帝国の兵器でもあります。しかし、それでも多くのハワイ人はアメリカによる軍事化に抵抗しています。マクアの地域住民は、マクア峡谷の軍事的占領を完全に終わらせられるかどうかの岐路に立っています。しかし、現在、軍事活動の負担はポハクロア、モカプ、ワイマナロな

どに移っています。またカウアイ島の攻撃用ミサイル計画は、この地域の核の緊張を高めることに一役買っています。したがってハワイの組織は、これらの場所での抵抗運動を強化しています。

パラオ：私たちは、パラオを非核の国にするためにたたかいを続けます。私たちの国は、世界で今も非核憲法を守っている国です。パラオ国民は他のアジア太平洋の人々とともに、この地域の非核平和を実現するためにたたかいます。

マーシャル諸島：クワジャレン環礁のロナルド・レーガンミサイル実験場は、この地域の他の基地とは違う問題があります。しかし社会問題を含む不正義は存在しています。クワジャレン港のような小規模な基地では、地元の労働者やその家族が差別され、虐待されています。アメリカの軍事プレゼンスは、人口の密集、生活スタイルの欧米化による全島文化の崩壊など、広範な社会問題も引き起こしています。

米軍のプレゼンスと軍事同盟の維持強化をはかる勢力は、これらを外国の脅威にたいする「抑止力」として正当化しています。しかし、「抑止力」政策は、軍事力による威嚇であり、国際緊張を激化させ、軍事衝突の危険を高め、諸国民生命と生活を重大な危険にさらすものです。とりわけ、「核抑止力」政策は、核使用が甚大な破局をもたらすだけでなく、核兵器の拡散を誘発し、国際政治が確認してきた「核兵器のない世界」という目標に逆行するものです。

アジア・太平洋には未だ緊張の火種となる問題がありますが、紛争の平和的・外交的解決をめざすA S E A N、北朝鮮核問題についての六カ国協議など、それらを外交的手段で解決する流れが大勢となっています。また、アジア・太平洋の多くの国々は、核兵器廃絶、核兵器禁止条約の実現にむけても積極的な役割を果たしています。私たち市民社会は、平和と安全を脅かすいかなる行動にも反対するとともに、こうした平和の流れを促進するために、国際的な共同と協力をつよめることが重要となっています。

米軍基地のない、非核平和のアジア・太平洋の実現は、この地域に住むすべての人々がその尊厳をまもられ、恐怖と欠乏から免れて、平和のうちに生存する権利を享受するために欠かせません。それゆえ私たちは、この目標の実現のために、人権、正義、平和、自然環境保護、生活向上をもとめるすべての運動との連帯・共同を訴えます。

とりわけ以下のとりくみを重視して行動を発展させましょう。

*3・1 ビキニデー、原水爆禁止 2012 年世界大会、2012 年日本平和大会

*グアムのアメリカに組み込まれていない領土というグアム人の政治的地位の

問題を解決するために、チャモロ族の民族自決の権利の行使を支持する。

*軍事主義に反対する女性国際ネットワークの会議（2012年2月19-24日、プエルトリコ、サンファン）

*ホノルルの太平洋会議が提起したアジア太平洋での外国軍事基地反対の国際行動週間

私たちは、東日本大震災への復興・支援と福島第一原発事故の収束と原発ゼロをめざす運動をくりひろげるなかで、このフォーラムを実現のために尽力していただいた日本平和大会実行委員会、そして、それを支えたグアムをはじめとする海外の友人たちの協力に、心からの感謝を表明し、今後の奮闘を誓い合うものです。

（署名）